平成 16 年 3 月期　決算短信（連結）

平成 16 年 5 月 17 日

上 場 会 社 名　株式会社 電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4812　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp）
代　　表　　者　代表取締役社長　　瀧浪 壽太郎
問合せ先責任者　経理部長　　酒井 次郎　　TEL(03)6713-6160

決算取締役会開催日　　平成 16 年 5 月 17 日
親会社名　　株式会社電通　（コード番号：　4324）　　親会社における当社の株式保有比率　　61.8 %
米国会計基準採用の有無　　無

１．16 年 3 月期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	71,608	1.1	588	-	2,197	-
15年3月期	70,813	△ 2.3	△1,569	-	△1,584	-

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,001	-	30.73	-	3.2	4.3	3.1
15年3月期	△2,058	-	△ 63.17	-	△6.4	△ 3.0	△2.2

(注)　①持分法投資損益　16年3月期 544百万円　　15年3月期 △109百万円
②期中平均株式数（連結）　16年3月期 32,585,273株　　15年3月期 32,586,428株
平成14年11月20日付をもって普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。期中平均株式数は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	50,572	30,982	61.3	950.82
15年3月期	50,848	30,826	60.6	946.03

(注)　期末発行済株式数（連結）16年3月期 32,584,870株　　15年3月期 32,585,670株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,188	△ 1,532	△ 221	6,116
15年3月期	△6,904	△ 702	△ 536	6,735

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　13 社　　持分法適用非連結子会社数　-社　　持分法適用関連会社数　2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結　(新規)　-社　(除外)　2 社　　持分法　(新規)　-社　(除外)　1 社

２．17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,300	△ 800	△1,350
通　期	69,500	1,600	100

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　3円07銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

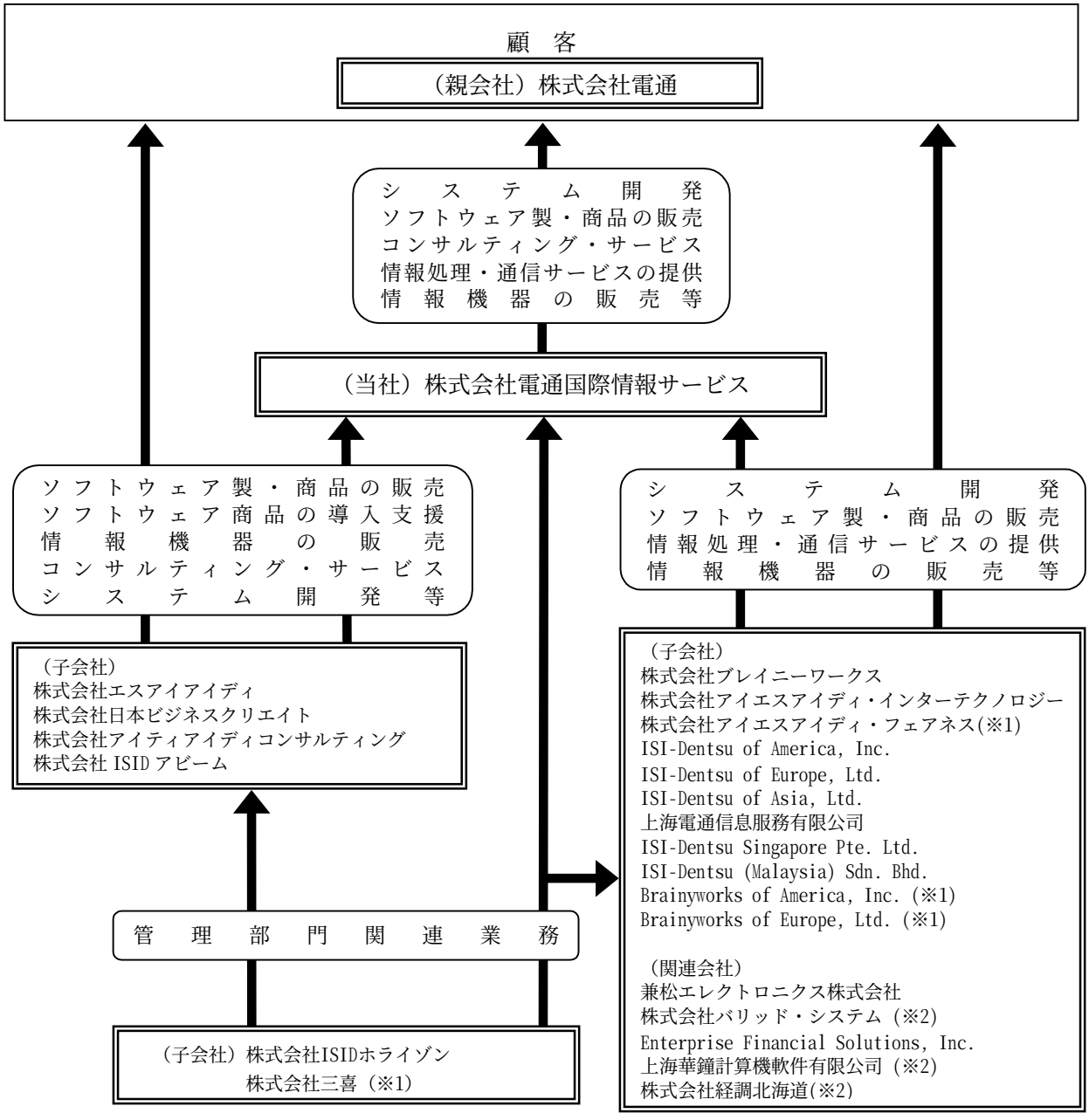
（添付資料）

1．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社17社、関連会社５社により構成されております。

親会社は当社の主要顧客の１社であり、当社、当社の子会社及び関連会社は、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。なお、株式会社ISIDホライゾンは、グループ内各社より管理部門関連業務を受託しております。

（事業系統図）



(※1)　非連結子会社
(※2)　持分法非適用関連会社

（注）1．株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーは、平成16年４月１日付をもって社名を株式会社ISIDインターテクノロジーに変更しております。
2．株式会社エスアイアイディは、平成16年５月17日付をもって、社名を株式会社ISIDテクノソリューションズに変更しております。
3．株式会社ISIDアビームは、平成16年３月31日付をもって第三者割当増資を実施しており、その結果、当社の議決権比率が低下し、平成17年３月期より持分法適用関連会社となります。また同社は、平成16年４月１日付をもって社名を「株式会社電通イーマーケティングワン」に変更しております。
4．株式会社ISIDホライゾンは、平成16年７月１日付をもって当社に吸収合併いたします。
5．株式会社アカウント・ワンは、平成15年10月31日付をもって当社に吸収合併しております。
6．ISI-Dentsu Holdings, Inc.は、平成16年３月31日付をもって同社の100%出資会社であるISI-Dentsu of America, Inc.を吸収合併し、社名をISI-Dentsu of America, Inc.に変更しております。

【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名　称	住　所	資　本　金 又は出資金	主要な事業 の　内　容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
(親会社) 株式会社電通	東 京 都 港 区	百万円 58,967	広告業	―	61.9 内、間接 0.0
(連結子会社) 株式会社ブレイニーワークス	東京都中央区	百万円 437	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	66.1	―
株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー	東京都江東区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	91.7	―
株式会社エスアイアイディ	東京都新宿区	百万円 100	ソフトウェア製・商品、情報機器販売	100.0	―
株式会社日本ビジネスクリエイト	東 京 都 港 区	百万円 150	コンサルティング・サービス	75.6	―
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都中野区	百万円 300	コンサルティング・サービス	66.0	―
株式会社ISIDアビーム	東 京 都 港 区	百万円 150	システム開発、コンサルティング・サービス	66.0	―
株式会社ISIDホライゾン	東京都中野区	百万円 300	管理部門関連業務	100.0	―
ISI-Dentsu of America, Inc.	米　　国	米ドル 1	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英　　国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.	中　　国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
上海電通信息服務有限公司	中　　国	米ドル 300,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ 2,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.	マ レ ー シ ア	ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞ 750,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
(持分法適用関連会社) 兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	百万円 9,031	ソフトウェアの販売、情報機器販売	20.0	―
Enterprise Financial Solutions, Inc.	米　　国	米ドル 1,100,000	ソフトウェアの販売	38.0 内、間接 38.0	―

(注) 1. 親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。
2. 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーは、平成16年4月1日付をもって社名を株式会社ISIDインターテクノロジーに変更しております。
3. 株式会社エスアイアイディは、平成16年5月17日付をもって、社名を株式会社ISIDテクノソリューションズに変更しております。
4. 株式会社ISIDアビームは、平成16年3月31日付をもって第三者割当増資を実施しており、その結果、当社の議決権比率が低下し、平成17年3月期より持分法適用関連会社となります。また同社は、平成16年4月1日付をもって社名を「株式会社電通イーマーケティングワン」に変更しております。
5. 株式会社ISIDホライゾンは、平成16年7月1日付をもって当社に吸収合併いたします。
6. 株式会社アカウント・ワンは、平成15年10月31日付をもって当社に吸収合併しております。
7. ISI-Dentsu Holdings, Inc.は、平成16年3月31日付をもって同社の100%出資会社であるISI-Dentsu of America, Inc.を吸収合併し、社名をISI-Dentsu of America, Inc.に変更しております。
8. 株式会社ブレイニーワークス、株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー、株式会社エスアイアイディ、日本ビジネスクリエイト、株式会社アイティアイディコンサルティング及び株式会社ISIDホライゾンは、平成16年5月より所在地を東京都港区に変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。新たな市場創造への挑戦、技術・市場の進化を先取りした価値あるソリューションの提案と実現、そして社員各自の人間魅力を高めることにより、"IT Solution Innovator（IT ソリューションビジネスの革新者）"を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の更なる向上を基本方針としております。

当事業年度の年間配当に関しましては、基本方針に基づき、前期と同様、中間配当で１株当たり 10 円 00 銭を実施し、期末配当で同じく１株当たり 10 円 00 銭を予定いたしております。

平成 17 年３月期の配当に関しましても、１株当たり年間配当 20 円 00 銭（中間配当、期末配当ともに１株当たり 10 円 00 銭）を予定いたしております。

(3) 目標とする経営指標及び中期的経営課題と会社の対処すべき課題

当社は、前期において、受注環境の大幅な悪化や不採算案件の発生等により大幅な損失を計上したことを踏まえ、当期初に喫緊の課題を「収益性の回復と成長路線への復帰」と定め、種々の施策に取り組んでまいりました。その結果、当期の業績は前期に比し大幅に改善し、黒字転換を達成いたしました。

しかしながら、営業利益においては、連結 588 百万円（売上高営業利益率 0.8%）、単独 97 百万円（同 0.2%）にとどまり、収益性については未だ回復の途上にあると認識しております。

このような状況の中、平成 17 年３月期はさらなる収益性の向上を目指し、営業利益をより重視した経営を行なうことにより、平成 18 年３月期以降の長期的企業成長に向けた基盤とする所存であります。

また、「収益の回復と成長路線への復帰」をさらに強固に推し進めるべく、平成 16 年３月期より、事業モデルの見直しとコスト構造の適正化等を柱とした構造改革プロジェクト「Transform30」をスタートいたしました。当プロジェクトにおいて様々な角度から検討を行なった結果として、以下の諸施策を推進してまいります。

① 収益性の回復に向けた施策

当社の収益性を改善させる最も大きな要因は、システム開発事業の収益性の向上であります。厳しい競争環境ならびに開発単価のデフレ傾向下において利益の確保が困難の度合いを増す中、確実に利益を獲得するための事業運営を行なってまいります。

具体的には、開発プロジェクトの遂行ならびに管理能力を強化するとともに、安定的な収益につながるシステム開発事業に注力してまいります。また、開発ガイドラインを大幅に改善し全社展開を推進することにより生産性の向上を目指すとともに、新たな開発プロセス標準を組織全体に浸透させることで、トラブルを防止し、品質を向上させ、確実にプロジェクトを遂行するための開発能力の組織レベルでのさらなる向上を図ります。

さらに、システム開発プロジェクトに対する牽制を強化し、リスクならびに進捗等をより厳しく管理する目的で、当社が平成 16 年４月に実施した組織改革において、全社レベルならびに各事業部レベルでプロジェクト状況を監視するプロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）機能を担う部署を強化いたしました。これらの施策により、システム開発における追加工数の発生等を防止し、確実な収益の確保を図ってまいります。

また、外注リソースの利用を抑制することで、社員の稼動率を高め、生産性を向上すると同時に、外注費をはじめとする対外支払い原価ならびに費用の増加を防止し、収益性の一層の回復を図ってまいります。

さらに、人件費を含めた経費削減努力を継続し、コスト構造の適正化に努めてまいります。

② 成長路線への復帰に向けた施策

当社といたしましては、社を厳しい事業環境にも耐える筋肉質で強靭な構造に作り変えることを第一に考えており、その意味において「収益性の回復」が最優先課題と言えます。しかしながら、収益性を重視する中にあっても、将来の成長に向けた施策を講じてまいります。

具体的には、従来にも増して、収益性が高いソフトウェア事業を成長の柱のひとつとして育成し、さらなる事業拡大を目指してまいります。ソフトウェア事業は、当社独自のソフトウェア製品開発ならびに内外の有力ソフトウェア商品の販売を中心としており、当期においては、自社製品である連結会計パッケージ「STRAVIS（ストラビス）」をはじめ、人事管理パッケージ「POSITIVE（ポジティブ）」及び製造業向けソフトウェア商品等が順調な成果を挙げております。

今後とも継続的にソフトウェア製品を開発し、また有力なソフトウェア商品を発掘すべく、製品・商品の企画立案から事業化に至るプロセスや事業管理プロセスを見直すとともに、当社におきましては、平成 16 年４月より専従営業組織も設置いたしました。また、製品開発・研究開発投資は積極的に行なう所存であります。

これらの投資が、先駆的でオリジナリティあふれる高付加価値ソフトウェアを生み出し、顧客満足度を高めるとともに、当社に高い成長力と収益をもたらす原動力となります。当社の強みである業務知識と技術力の結晶であるとも言えるソフトウェア製品群は、内外の先進的ソフトウェア商品をいち早く市場に訴える先見性と顧客ニーズにきめ細かく対応するシステム構築能力とともに、当社が標榜する IT ソリューションビジネスの革新者としての地位をより強固なものとし、事業の拡大に寄与するものと確信いたしております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

株主各位、顧客企業及び社会の発展に「誠実を旨として」寄与することが当社の企業理念であり、そのためには公正かつ透明性の高い経営を遂行することが重要であると認識しております。当社は「私たちの行動宣言」と題したコンプライアンス・プログラムを、全役員及び全従業員に対して浸透させることにより、倫理観・遵法精神の徹底を図っております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

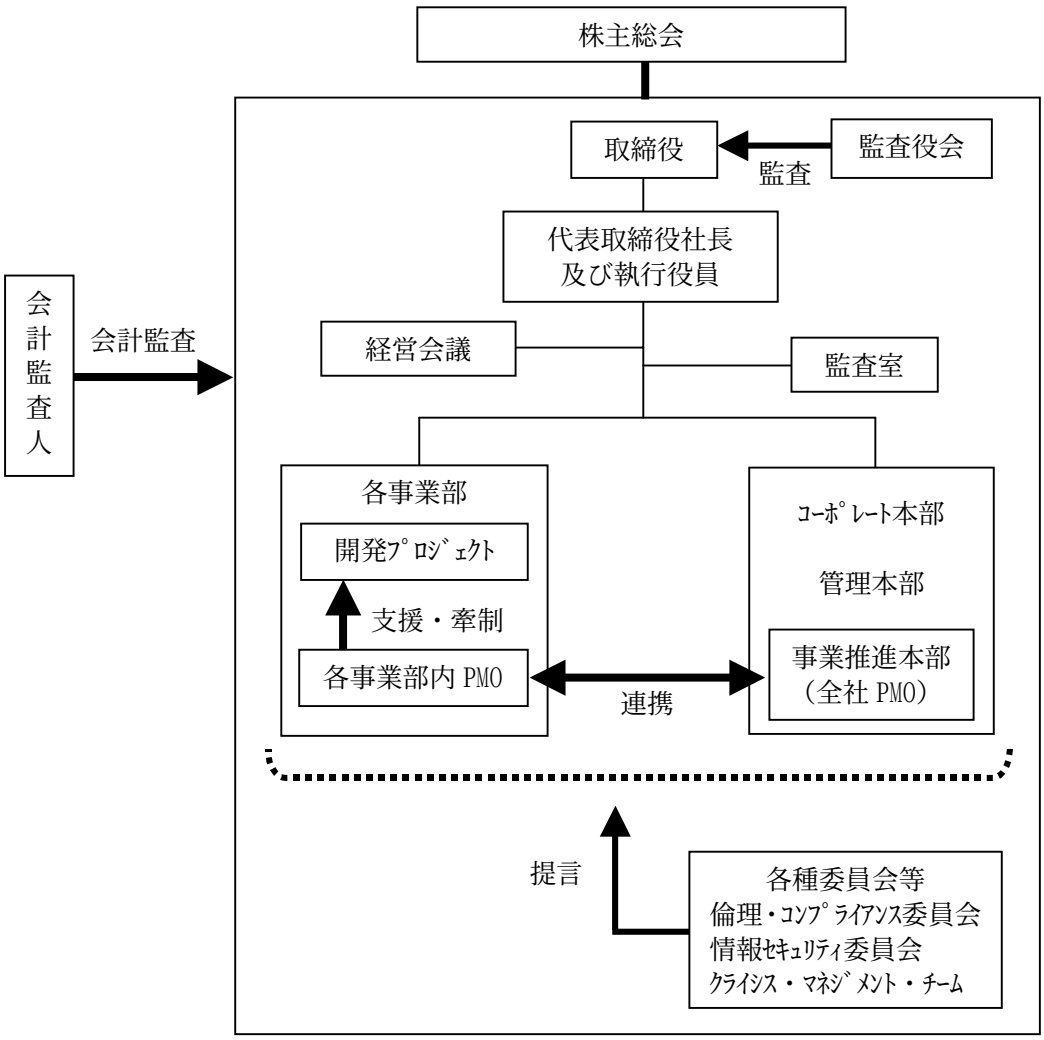
① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

平成 13 年６月 28 日より、公正な経営のために、監査役会は４名体制とし、監査機能を強化しております。このうち３名を社外監査役で構成しております。

また、平成 15 年５月 16 日の取締役会において、執行役員制の採用を決議いたしました。これにより、事業推進体制の強化を図ると同時に、株主利益の一層の向上に資する経営責任体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

更に、平成 16 年４月より、システム開発業務におけるトラブルの発生を未然に防ぎ、リスクをコントロールするため、各事業部においてプロジェクト・マネジメント・オフィス機能を設置いたしました。また、事業推進本部に設置した全社 PMO 統括機能と密接に連携を取ることにより、システム開発業務におけるリスク・マネジメントを支援・牽制する体制といたしました。

本決算短信提出時における当社の業務執行及び監視体制の仕組みは、下記の通りであります。



② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役３名のうち、１名は親会社である株式会社電通の従業員を兼務しております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況
コンプライアンスの徹底を図るため、倫理・コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の会議体を運営し、課題の抽出及び現状の改善を実施いたしました。また、倫理・コンプライアンス遵守体制を強化するために、当社社員及び当社社員と協力して業務を行う当社グループ会社社員、派遣社員、協力会社社員が直接報告・相談できる窓口として倫理ヘルプラインを社内外に設置しております。

(5) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針
株式会社電通は当社の主要顧客の１社であり、当社は平成元年２月より同社の社内情報システムの構築及びその運用業務を継続して受注しております。また、同社は重要なビジネス・パートナーでもあり、同社の持つマーケティング・ノウハウと当社の持つ IT ノウハウを融合させることにより、同社及び電通グループの顧客に対する CRM 関連ソリューション提供等の協業ビジネスを更に加速し、電通グループ全体として事業を発展させていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の国内経済は、不透明感を伴いつつも緩やかな景気回復基調が続き、下期に入って設備投資ならびに輸出の増加に支えられて回復傾向はより着実なものとなりました。当社グループをとりまく事業環境につきましても、企業の情報化投資意欲は回復の兆しが見られるようになりましたが、本格的な回復には至っていない状況であると思われます。

金融機関の情報化投資につきましても、全般的には抑制傾向が継続し、厳しい価格競争も依然として継続する等、当社グループの主力事業領域のひとつである金融業向けソリューション事業にとりましては、厳しい事業環境となりました。当社グループといたしましては、大手都市銀行向け外為円決済代行システム、証券会社向け米国株式取引管理システム等の構築をはじめ、下期には、融資業務分野向けに格付・自己査定パッケージ・システムの販売を開始し複数の銀行から受注を得る等、一定の成果を得ることができました。しかしながら厳しい事業環境の中、売上高は大きく低迷することとなりました。

製造業向けソリューション事業においては、主力ソリューションである３次元設計ソフトウェアの次期バージョンの販売開始を平成 17 年に控えていることもあり、同ソフトウェアの販売は伸び悩んだものの、需要の旺盛な、設計情報管理システム構築、製品解析ソフトウェア、設計データ交換システムならびに生産管理 ERP システム等の売上高が拡大いたしました。また、今後に向けた取り組みとして、ソフトウェアの開発業務を管理・効率化するソリューションを提供すべく、当期よりその準備を開始いたしております。

電通グループ向けソリューション事業は、株式会社電通の経営情報システムの構築ならびに導入が当期にピークを迎えたことから、前期に比べ売上高を大きく拡大いたしました。

流通・サービス業向けソリューション事業は、7 月に販売を開始した連結会計パッケージ・システム「STRAVIS」の受注が計画を上回る成果を挙げ、今後さらなる販売が見込まれます。また、連結子会社である株式会社ブレイニーワークスが提供する人事管理パッケージ・システム「POSITIVE」の販売も好調であり、次期以降の引き合いも多数いただいております。主要顧客企業に対するアウトソーシング事業も堅調に推移いたしました。この結果、前期末に実施いたしました国際遠隔情報処理サービス「G*NET」提供の終了に伴う影響はあったものの、当期の売上高はほぼ前期並となりました。

利益面に関しては、比較的利益率の高い自社開発パッケージの販売が好調であったことに加え、管理間接費用の削減を実施したこと、ならびに保有有価証券の一部を売却したこと等により、営業利益、経常利益及び当期純利益とも前期比大幅に改善し黒字転換を果たしました。しかしながら、システム構築事業に関しては、複数の案件で費用が予定を超過する事態が発生し、収益を圧迫する要因となりました。システム構築事業の収益性の回復は、前期の業績を受け、当期において重要な経営課題として取り組み、案件のリスク管理ならびに進捗チェック等のプロセスを強化したものの、結果として追加工数の発生が収益性の改善を阻害したことを真摯に受け止め、今後更なる管理強化に努める所存であります。

以上の結果、当期の売上高は、71,608 百万円（前期比 1.1%増）となりました。また、営業利益は、588 百万円（前期営業損失 1,569 百万円）、経常利益は、2,197 百万円（同経常損失 1,584 百万円）、当期純利益は、1,001 百万円（同当期純損失 2,058 百万円）を計上することとなりました。

当期におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりであります。

情報サービス

システム開発は、金融業の情報化投資が依然として抑制傾向であることから、金融業向けソリューション分野における受注が減少したものの、電通向け大規模システム構築の売上が拡大したことにより、売上高は 25,755 百万円（前期比 0.1%減）となりました。ソフトウェア製品は、株式会社ブレイニーワークスの人事管理パッケージ・システム及び当社の連結会計パッケージ・システムの販売が好調だったことにより、売上高は 2,924 百万円（前期比 31.4%増）となりました。情報処理・通信サービスは、システム・アウトソーシング事業は堅調であったものの、国際遠隔情報処理サービスを平成 15 年３月をもって終了した影響もあり、売上高は 4,537 百万円（前期比 21.8%減）となりました。

この結果、情報サービスの売上高は 33,217 百万円（前期比 1.8%減）となりました。

情報関連商品販売

ソフトウェア商品は、製造業向けの設計情報管理システム構築及び ERP システム構築が好調だったことにより、売上高は 29,438 百万円（前期比 8.7%増）となりました。情報機器販売は、8,570 百万円（前期比 8.9%減）の売上高に留まり、その他当社が実施するセミナー等の売上高は 381 百万円（前期比 25.6%減）となりました。

この結果、情報関連商品販売の売上高は 38,391 百万円（前期比 3.8%増）となりました。

次期の業績予想につきましては、業績好調な自動車や精密機器業界、また業績が回復傾向にある電機業界等を中心に、製造業向けビジネスが比較的堅調と予想されることに加え、金融業向け事業においても、業績回復の著しい大手都市銀行をはじめとして情報化投資意欲に回復傾向が見られるなど、需要面では一部に明るい兆しも見え始めております。しかしその一方、情報化投資にあたり、顧客企業のコスト重視の姿勢は以前にも増して強まっており、競合他社との受注獲得競争とあいまって、受注価格の低下傾向は継続するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、次期は収益性の回復を最優先課題とし、コスト構造の最適化及び収益性の高いビジネスへの選択と集中を推進し、確実に利益を生み出せる体質への改善を成し遂げる所存です。売上高に関しましては、連結子会社であった株式会社 ISID アビームが次期より持分法適用関連会社になること、及び株式会社電通向けの大規模システム開発案件のピークが過ぎること等の要因により減収となりますが、当該要因を除いた売上高はほぼ横ばいとなる見込みです。また、営業利益に関しましては、当社及び主要国内グループ企業を港区港南へ集約させるための移転関連費用として営業費用で約３億円が次期に計上されるものの、売上総利益率の向上により大幅な改善を見込んでおります。ただし、当期において営業外収益に計上された保有有価証券の売却益の発生を次期は見込んでいないことに加え、移転に関する特別損失に約 12 億円の発生を次期に見込んでいることから、経常利益及び当期純利益においては減益となる見込みです。

本社移転により、当社グループに所属する全ての会社・組織・人材のコミュニケーションをより活性化させ、高い付加価値を生み出す土壌とし、当社グループがその将来に向けて踏み出す新しい一歩として、この機会を最大限に活かしていく所存であります。

以上により、平成 17 年３月期の連結業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

売　上　高	69,500 百万円（前期比 2.9%減）
経 常 利 益	1,600 百万円（前期比 27.2%減）
当 期 純 利 益	100 百万円（前期比 90.0%減）

結果的に減収減益となりますが、次期におきましては構造改革プロジェクト「Transform30」をさらに推進し、平成 18 年３月期以降の成長に確実に結び付け、株主をはじめとするステークホルダー各位の満足度を高める経営を推進してまいる所存であります。

(2)　事業等のリスク

当社グループの経営成績、及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスクは下記のとおりであります。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存であります。尚、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 顧客企業の情報化投資動向及び技術の陳腐化等の事業環境の変動、同業他社との価格競争の激化、ならびに為替変動といった外部環境の変化に関するリスク。
② システム開発及びソフトウェア製品開発等において、新規領域への参入及び新規技術の導入をする際、予期せぬトラブルにより開発費用が増加し、不採算案件が生じるリスク。
③ 大口仕入先の経営状況の変化等に伴い、顧客に対する商品ならびにサービスの提供に支障が発生するリスク。
④ 顧客情報ならびに個人情報がシステム・トラブル等の要因により漏洩し、損害賠償請求及び信用失墜等が生じるリスク。

(3) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して619百万円減少し、6,116百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として税金等調整前当期純利益（1,960百万円）を計上し、法人税等を納税（483百万円）した結果資金が1,188百万円増加いたしました。前年同期との比較においては、前期に税金等調整前当期純損失（2,707百万円）を計上したことに加え、提出会社における従業員退職給付制度改訂に伴う精算支出（3,374百万円）があったこと等により、8,092百万円好転いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として投資有価証券の売却による収入（1,256百万円）があったものの、新社屋移転等に伴う敷金の差入れによる支出（2,869百万円）を要したことから、資金が1,532百万円減少いたしました。前年同期との比較においては830百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として連結子会社の第三者割当増資に伴う少数株主持分からの払込による収入（438 百万円）と配当金の支払（648百万円）の結果資金が221百万円減少いたしました。前年同期との比較においては、315百万円の支出減少となりました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（%）	59.3	60.6	61.3
時価ベースの自己資本比率（%）	257.1	64.3	78.7
債務償還年数（年）	0.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.4	-	2,154.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（平成14年3月期以降は自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 / 科目	①当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) 金額	構成比	②前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比	③比較増減 (①－②)
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,145		6,813		△3,668
受取手形及び売掛金	18,972		18,911		61
有価証券	41		1,242		△1,201
たな卸資産	1,716		1,986		△ 270
繰延税金資産	1,295		2,224		△ 929
前渡金	2,785		2,614		171
預け金	3,000		-		3,000
その他	523		647		△ 124
貸倒引当金	△ 58		△ 64		6
流動資産合計	31,421	62.1	34,374	67.6	△2,953
固定資産					
有形固定資産					
建物	574		668		△ 94
工具器具備品	191		253		△ 62
建設仮勘定	88		-		88
その他	1		2		△ 1
有形固定資産合計	855	1.7	924	1.8	△ 69
無形固定資産					
連結調整勘定	3,924		4,495		△ 571
その他	2,081		1,669		412
無形固定資産合計	6,005	11.9	6,164	12.1	△ 159
投資その他の資産					
投資有価証券	5,272		5,226		46
長期貸付金	2		4		△ 2
繰延税金資産	833		689		144
敷金及び保証金	5,682		2,971		2,711
その他	501		520		△ 19
貸倒引当金	△ 4		△ 28		24
投資その他の資産合計	12,288	24.3	9,383	18.5	2,905
固定資産合計	19,150	37.9	16,473	32.4	2,677
資産合計	50,572	100.0	50,848	100.0	△ 276

(単位:百万円)

期別 / 科目	①当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) 金額	構成比	②前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比	③比較増減 (①－②)
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	9,269		10,246		△ 977
短期借入金	-		144		△ 144
未払法人税等	277		328		△ 51
前受金	3,520		2,866		654
その他	3,548		3,954		△ 406
流動負債合計	16,616	32.8	17,538	34.5	△ 922
固定負債					
繰延税金負債	327		707		△ 380
退職給付引当金	1,701		1,413		288
役員退職慰労引当金	176		168		7
その他	7		15		△ 8
固定負債合計	2,213	4.4	2,304	4.5	△ 91
負債合計	18,829	37.2	19,843	39.0	△1,014
(少数株主持分)					
少数株主持分	760	1.5	177	0.4	583
(資本の部)					
資本金	8,180	16.2	8,180	16.1	-
資本剰余金	15,285	30.2	15,285	30.0	-
利益剰余金	7,507	14.9	7,158	14.1	349
その他有価証券評価差額金	176	0.4	242	0.5	△ 66
為替換算調整勘定	△ 141	△ 0.3	△ 14	△ 0.0	△ 127
自己株式	△ 26	△ 0.1	△ 25	△ 0.1	△ 1
資本合計	30,982	61.3	30,826	60.6	156
負債、少数株主持分及び資本合計	50,572	100.0	50,848	100.0	△ 276

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 / 科目	①当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			②前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			③比較増減 (①－②)	
	金額		百分比	金額		百分比		
			%			%		
売上高		71,608	100.0		70,813	100.0		795
売上原価		54,864	76.6		54,994	77.7		△ 130
売上総利益		16,743	23.4		15,818	22.3		925
販売費及び一般管理費		16,155	22.6		17,388	24.6		△1,233
営業利益(損失)		588	0.8		△ 1,569	△ 2.2		2,157
営業外収益								
受取利息	24			48			△ 24	
受取配当金	26			48			△ 22	
持分法による投資利益	544			-			544	
為替差益	58			-			58	
投資有価証券売却益	933			-			933	
雑収益	41	1,629	2.3	63	160	0.2	△ 22	1,469
営業外費用								
支払利息	0			6			△ 6	
持分法による投資損失	-			109			△ 109	
為替差損	-			33			△ 33	
支払手数料	7			6			1	
投資組合出資損失	6			15			△ 9	
雑損失	7	21	0.0	4	175	0.2	3	△ 154
経常利益(損失)		2,197	3.1		△ 1,584	△ 2.2		3,781
特別利益								
固定資産売却益	-			0			△ 0	
投資有価証券売却益	31			23			8	
受取保険金	-	31	0.0	99	122	0.2	△ 99	△ 91
特別損失								
固定資産売却損	1			0			1	
固定資産除却損	13			121			△ 108	
投資有価証券評価損	23			592			△ 569	
退職給付会計基準変更時差異	146			146			-	
連結子会社第三者割当に伴う持分変動損失	-			64			△ 64	
連結調整勘定一時償却	28			280			△ 252	
特別退職金	36			-			36	
その他	17	268	0.4	39	1,246	1.8	△ 22	△ 978
税金等調整前当期純利益(損失)		1,960	2.7		△ 2,707	△ 3.8		4,667
法人税、住民税及び事業税	343			362			△ 19	
過年度更正法人税額等	90			-			90	
法人税等調整額	449	882	1.2	△ 1,014	△ 652	△ 0.9	1,463	1,534
少数株主利益		77	0.1		2	0.0		75
当期純利益(損失)		1,001	1.4		△ 2,058	△ 2.9		3,059

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 / 科目	①当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) 金額	②前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) 金額	③比較増減 (①−②)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	15,285	15,285	-
資本剰余金期末残高	15,285	15,285	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,158	9,729	△2,571
利益剰余金増加高			
当期純利益	1,001	-	1,001
利益剰余金減少高			
配当金	651	488	163
取締役賞与金	-	24	△ 24
当期純損失	-	2,058	△2,058
合計	651	2,571	△1,920
利益剰余金期末残高	7,507	7,158	349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目＼期別	①当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	②前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	③比較増減 (①－②)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	1,960	△ 2,707	4,667
減価償却費	804	698	106
連結調整勘定償却額	580	762	△ 182
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 29	3	△ 32
退職給付引当金の増加額	288	259	29
退職給付制度改廃に伴う費用の未払額	-	△ 3,374	3,374
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	7	△ 114	121
受取利息及び受取配当金	△ 50	△ 96	46
支払利息	0	6	△ 6
持分法による投資利益	△ 472	-	△ 472
持分法による投資損失	-	166	△ 166
有形固定資産売却益	-	△ 0	0
有形固定資産売却損	-	0	△ 0
有形固定資産除却損	13	121	△ 108
投資有価証券売却益	△ 965	△ 23	△ 942
投資有価証券評価損	23	592	△ 569
売上債権の増加額	△ 73	△ 4,466	4,393
たな卸資産の増減額(増加:△)	274	△ 246	520
前渡金の増減額(増加:△)	△ 180	395	△ 575
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 969	2,195	△3,164
前受金の増加額	661	45	616
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 35	406	△ 441
その他	△ 218	△ 16	△ 202
小計	1,619	△ 5,389	7,008
利息及び配当金の受取額	52	95	△ 43
利息の支払額	-	△ 1	1
法人税等の支払額	△ 483	△ 1,609	1,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188	△ 6,904	8,092
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 51	△ 59	8
定期預金の払戻による収入	99	85	14
有価証券の取得による支出	△3,737	△ 5,745	2,008
有価証券の償還等による収入	4,950	7,731	△2,781
有形固定資産の取得による支出	△ 127	△ 227	100
有形固定資産の売却による収入	-	0	△ 0
投資有価証券の取得による支出	△ 42	△ 267	225
投資有価証券の売却による収入	1,256	112	1,144
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金及び現金同等物の増加額	-	332	△ 332
連結子会社株式の追加取得による支出	-	△ 1,078	1,078
連結子会社の自己株式取得による支出	△ 85	-	△ 85
貸付けによる支出	△ 73	△ 236	163
貸付金の回収による収入	55	208	△ 153
無形固定資産の取得による支出	△1,019	△ 1,054	35
敷金及び保証金の差入額	△2,869	△ 640	△2,229
敷金及び保証金の返還額	155	168	△ 13
その他	△ 42	△ 33	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△ 702	△ 830
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	50	△ 50
短期借入金の返済による支出	-	△ 66	66
長期借入金の返済による支出	-	△ 97	97
少数株主からの払込による収入	438	65	373
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2	1
配当金の支払額	△ 648	△ 486	△ 162
その他	△ 9	-	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221	△ 536	315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 54	△ 56	2
現金及び現金同等物の減少額	△ 619	△ 8,200	7,581
現金及び現金同等物の期首残高	6,735	15,072	△8,337
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 136	136
現金及び現金同等物の期末残高	6,116	6,735	△ 619

＜連結財務諸表作成のための基本となる事項＞

1. 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数：13社
子会社のうち、以下の13社を連結しております。
（会社名）：株式会社ブレイニーワークス
株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー
株式会社エスアイアイディ
株式会社日本ビジネスクリエイト
株式会社アイティアイディコンサルティング
株式会社ISIDアビーム
株式会社ISIDホライゾン
ISI-Dentsu of America, Inc.
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.
上海電通信息服務有限公司
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.
ISI-Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd.
前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社アカウント・ワンは、平成15年10月31日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。
ISI-Dentsu Holdings, Inc.は同社の100%出資子会社であるISI-Dentsu of America, Inc.を吸収合併し、社名をISI-Dentsu of America, Inc.に変更いたしました。
株式会社ISIDアビームは、平成16年3月31日付で第三者割当増資を実施しており、連結財務諸表提出会社もその一部を引受けておりますが、同社に対する議決権比率は低下いたしました。これに伴い、同社は翌連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社となります。なお、同社は、平成16年4月より社名を株式会社電通イーマーケティングワンに変更しております。
株式会社エスアイアイディは、平成16年5月より社名を株式会社ISIDテクノソリューションズに変更しております。
株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーは、平成16年4月より社名を株式会社ISIDインターテクノロジーに変更しております。
株式会社ブレイニーワークス、株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー、株式会社エスアイアイディ、株式会社日本ビジネスクリエイト、株式会社アイティアイディコンサルティング及び株式会社ISIDホライゾンは、平成16年5月より所在地を東京都港区に変更しております。

(2) 非連結子会社の数：4社
子会社のうち、以下の4社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
（会社名）：Brainyworks of America, Inc.
Brainyworks of Europe, Ltd.
株式会社アイエスアイディ・フェアネス
株式会社三喜

2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社の数：2社
関連会社のうち、以下の2社について、持分法を適用しております。
（会社名）：兼松エレクトロニクス株式会社
Enterprise Financial Solutions, Inc.
なお、前連結会計年度まで関連会社であったメカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社については、連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
（会社名）（非連結子会社）：Brainyworks of America, Inc.
Brainyworks of Europe, Ltd.
株式会社アイエスアイディ・フェアネス
株式会社三喜
（関連会社）：上海華鐘計算機軟件有限公司
株式会社バリッド・システム
株式会社経調北海道

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日（１月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

b. その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　…　８～18年

工具器具備品　…　５～15年

② 無形固定資産

a. 市場販売目的のソフトウェア：見込販売収益(数量)又は見込有効期間(３年以内)による定額法

b. 自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間(５年以内)による定額法

c. そ　　の　　他：定額法

なお、主な耐用年数は20年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

a．　ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

b．　ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引

③　ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

④　ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①　消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5．　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6．　連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、効果の発現する期間に応じて５年間及び10年間で均等償却しております。

7．　利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

＜注記事項＞

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額　2,067百万円 2．非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券（株式）　4,216百万円 その他（出資金）　38百万円 3．連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式　32,591,240株 4．連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式　6,370株	1．有形固定資産の減価償却累計額　1,953百万円 2．非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券（株式）　3,861百万円 その他（出資金）　38百万円 3．連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式　32,591,240株 4．連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式　5,570株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日)
1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　0百万円 販売促進費　1,875百万円 業務開発費　1,743百万円 従業員給与　4,893百万円 退職給付引当金繰入額　50百万円 役員退職慰労引当金繰入額　8百万円 業務委託費　1,371百万円	1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　10百万円 販売促進費　1,419百万円 業務開発費　1,757百万円 従業員給与　5,527百万円 退職給付引当金繰入額　54百万円 役員退職慰労引当金繰入額　8百万円 業務委託費　1,787百万円
2．固定資産売却益の内訳 ――――	2．固定資産売却益の内訳 工具器具備品　0百万円
3．固定資産売却損の内訳 その他　1百万円	3．固定資産売却損の内訳 その他　0百万円
4．固定資産除却損の内訳 建物　8百万円 工具器具備品　5百万円 その他　0百万円 合計　13百万円	4．固定資産除却損の内訳 建物　69百万円 工具器具備品　9百万円 その他　42百万円 合計　121百万円
5．一般管理費に含まれる研究開発費 452百万円	5．一般管理費に含まれる研究開発費 413百万円
6．連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。	6．連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額及び株式会社アカウント・ワンの当連結会計年度末の財政状態等を勘案し、同社の連結開始時に発生した連結調整勘定の一時償却額をそれぞれ特別損失に計上しております。
7．特別退職金 連結財務諸表提出会社における早期退職者に係る加算退職金であります。	7．特別退職金 ――――

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日)
1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　3,145百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△　31百万円 3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　2百万円 預け金　3,000百万円 現金及び現金同等物　6,116百万円	1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　6,813百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△　79百万円 3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　2百万円 現金及び現金同等物　6,735百万円
2．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ――――	2．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社アイエスアイディ・ホライゾン及び株式会社アカウント・ワンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳については、重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

(1)　売買目的有価証券
該当事項はありません。

(2)　満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(3)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	338	635	297
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	-	-	-
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	338	635	297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	-	-	-
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	-	-	-
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	-	-	-
合　計		338	635	297

(4)　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,142	947	△　0

(5)　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種　類	連結貸借対照表計上額
(1)　満期保有目的の債券	
割引金融債	39
(2)　その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	420
その他	2

(6)　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超
(1)　債券		
①　国債・地方債	-	-
②　社債	-	-
③　その他	39	-
(2)　その他	-	-
合　計	39	-

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

(1)　売買目的有価証券
該当事項はありません。

(2)　満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(3)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	175	618	443
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	-	-	-
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	175	618	443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	365	318	△　46
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	-	-	-
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	365	318	△　46
合　計		540	936	396

(4)　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12	9	-

(5)　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種　類	連結貸借対照表計上額
(1)　満期保有目的の債券	
割引金融債	239
普通社債	1,001
(2)　その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	427
その他	2

(6)　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超
(1)　債券		
①　国債・地方債	-	-
②　社債	1,001	-
③　その他	239	-
(2)　その他	-	-
合　計	1,240	-

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日)
(1)　採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。	(1)　採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。
(2)　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　△1,906百万円 ②　会計基準変更時差異の未処理額　146百万円 ③　未認識数理計算上の差異　26百万円 ④　未認識過去勤務債務　32百万円 ⑤　退職給付引当金（①＋②＋③＋④）△1,701百万円 上記、①～⑤は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。	(2)　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　△1,845百万円 ②　会計基準変更時差異の未処理額　293百万円 ③　未認識数理計算上の差異　57百万円 ④　未認識過去勤務債務　81百万円 ⑤　退職給付引当金（①＋②＋③＋④）△1,413百万円 上記、①～⑤は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。
(3)　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　159百万円 ②　利息費用　48百万円 ③　過去勤務債務の費用処理額　10百万円 ④　数理計算上の差異の費用処理額　2百万円 ⑤　会計基準変更時差異の費用処理額　146百万円 ⑥　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）　368百万円 ⑦　その他　146百万円 ⑧　計(⑥＋⑦)　514百万円 「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	(3)　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　135百万円 ②　利息費用　50百万円 ③　過去勤務債務の費用処理額　13百万円 ④　数理計算上の差異の費用処理額　△　6百万円 ⑤　会計基準変更時差異の費用処理額　146百万円 ⑥　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）　339百万円 ⑦　その他　145百万円 ⑧　計(⑥＋⑦)　484百万円 「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　割引率　2.5～3.0% ②　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ③　過去勤務債務の処理年数　10年 ④　数理計算上の差異の処理年数　５年 ⑤　会計基準変更時差異の処理年数　５年	(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　割引率　2.5～3.0% ②　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ③　過去勤務債務の処理年数　10年 ④　数理計算上の差異の処理年数　５年 ⑤　会計基準変更時差異の処理年数　５年

(税効果関係)

当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
(1)　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1)　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
繰越欠損金　2,209百万円	繰越欠損金　2,744百万円
退職給付引当金　626百万円	退職給付引当金　478百万円
役員退職慰労引当金　72百万円	役員退職慰労引当金　69百万円
未払費用　796百万円	未払費用　762百万円
投資有価証券　115百万円	営業権　391百万円
グループ事業再編費用　112百万円	投資有価証券　144百万円
その他　466百万円	グループ事業再編費用　174百万円
繰延税金資産小計　4,389百万円	その他　536百万円
評価性引当額　△　537百万円	繰延税金資産小計　5,300百万円
繰延税金資産合計　3,861百万円	評価性引当額　△　789百万円
（繰延税金負債）	繰延税金資産合計　4,511百万円
プログラム等準備金　△　1,937百万円	（繰延税金負債）
その他　△　122百万円	プログラム等準備金　△　2,137百万円
繰延税金負債合計　△　2,060百万円	その他　△　166百万円
繰延税金資産の純額　1,801百万円	繰延税金負債合計　△　2,304百万円
	繰延税金資産の純額　2,206百万円
(2)　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2)　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率　42.0% （調　整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　6.3% 受取配当等永久に益金に算入されない項目△　1.2% 住民税均等割　1.1% 税率変更による期末繰延税金資産の減額　1.8% 子会社吸収合併による繰越欠損金の引継ぎ△　5.9% その他　0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.0%	
	(3)　地方税法の改正に伴い平成16年４月１日以後に開始される事業年度から事業税の標準税率が変更されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年３月31日までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年４月１日以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。なお、これによる影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1)　事業の種類別セグメント情報
　当連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)及び前連結会計年度(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
(2)　所在地別セグメント情報
　当連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)及び前連結会計年度(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
(3)　海外売上高
　当連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)及び前連結会計年度(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1)　当連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

(単位：百万円)

会社名（住所）	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
株式会社　電通（東京都港区）	58,967	広告業	直接 61.9% 間接　0.0%	兼任　１人	当社の販売先

取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
システム開発等の提供　(注１)	15,209	売掛金	5,960
		前受金	582
資金の預託　(注２)	3,000	預け金	3,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1．システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2．資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)　前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

(単位：百万円)

会社名（住所）	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
株式会社　電通（東京都港区）	58,967	広告業	直接 61.9% 間接　0.0%	なし	当社の販売先

取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
システム開発等の提供	10,887	売掛金	4,786

(注) 1.取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

監査役

(単位：百万円)

氏名	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
一條　和生	-	一橋大学大学院社会学研究科教授	直接　-% 間接　-%	なし	-

取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
業務委託	2	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(１株当たり情報)

当連結会計年度 (自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日)
１株当たり純資産額　950円82銭 １株当たり当期純利益　30円73銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	１株当たり純資産額　946円03銭 １株当たり当期純損失　63円17銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。また、連結財務諸表提出会社は、平成14年11月20日付をもって普通株式１株を２株に分割しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　1,019円42銭 １株当たり当期純利益　83円72銭

(注)１株当たり当期純利益（損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日)
1．当期純利益　1,001百万円 2．普通株主に帰属しない金額　-百万円 3．普通株式にかかる当期純利益　1,001百万円 4．期中平均株式数　32,585千株 5．希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）	1．当期純損失　2,058百万円 2．普通株主に帰属しない金額　-百万円 3．普通株式にかかる当期純損失　2,058百万円 4．期中平均株式数　32,586千株 5．希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日)
（新社屋への移転） 当社及び主要国内グループ企業は、分散しているオフィスを平成16年５月に東京都港区へ集約いたしました。 新社屋移転に伴い、オフィス環境整備のための什器・備品の購入及び工事のため、約1,600百万円の支出を見込んでおります。また、オフィス移設、旧オフィスの原状回復工事、什器の除却等が発生するため、移転関連費用として特別損失約1,240百万円の計上を見込んでおります。	―――

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績　　(単位：百万円)

科目＼期別	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
システム開発	25,874	25,658

(注) 1.当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2.金額は、販売価格に換算して表示しております。
3.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況　　(単位：百万円)

科目＼期別	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム開発	25,974	3,711	24,379	3,495

(注) 1.当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績　　(単位：百万円)

科目＼期別		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
情報サービス	システム開発	25,755	25,790
	ソフトウェア製品	2,924	2,225
	情報処理・通信サービス	4,537	5,801
情報サービス		33,217	33,817
情報関連商品販売	ソフトウェア商品	29,438	27,076
	情報機器販売	8,570	9,406
	その他	381	512
情報関連商品販売		38,391	36,996
合計		71,608	70,813

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。
2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先＼期別	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社電通	15,209	21.2	10,887	15.4